

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第96期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	乾汽船株式会社
【英訳名】	INUI STEAMSHIP CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乾 新悟
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	東京（03）3548 - 3270
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 阿部 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	東京（03）3548 - 3270
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 阿部 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期連結 累計期間	第96期 第1四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	4,957,429	3,474,449	15,770,583
経常利益(千円)	1,066,478	128,776	1,775,263
四半期(当期)純利益(千円)	696,553	77,073	1,080,661
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	444,814	79,276	780,798
純資産額(千円)	22,461,655	22,477,816	22,836,516
総資産額(千円)	30,412,776	29,413,937	30,685,226
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	23.68	2.62	36.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.86	76.24	74.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第95期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第95期及び第96期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第95期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。また、当四半期連結累計期間において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)の世界経済は、欧米諸国の金融・財政不安を背景として、景気回復が鈍化し、停滞の兆しが表れております。牽引役を担っていた中国を始めとしたアジア経済は総じて回復基調にある一方、我が国の経済は震災の影響により景気が落ち込み、依然として厳しい状況にあります。

事業を取り巻く環境としては、運賃及び用船市況については、前年度第4四半期中より緩やかな回復基調にありましたが、今年度に入り一進一退を繰り返し、先行き不透明感の状態が続いております。

当期の平均為替レートは81.84円/米ドル(前年同期は91.42円/米ドル)であり、また燃料価格は通期平均US\$600/MT(前年同期はUS\$499/MT)となり、業績の変動要因となるこれらの外部環境に好転の兆しが見えない状況にあります。

その中において当社の当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)の業績は、従来にも増して効率配船を追求すると共にコスト削減努力を積み重ねた結果、歴史的な好況後の急落からの回復途上にあった前年同期との比較では減収減益となりましたが、期初の見通しを大きく割り込むこと無く、黒字を確保することができました。

具体的な数字としては、当第1四半期の連結売上高は3,474百万円(前年同期比1,482百万円減少)、営業利益は79百万円(前年同期比1,107百万円減少)、経常利益は128百万円(前年同期比937百万円減少)、四半期純利益は77百万円(前年同期比619百万円減少)となりました。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は29,413百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,271百万円の減少となりました。主な要因は現金・預金の減少714百万円、海運業未収金の減少291百万円、船舶の減少533百万円等によるものです。

負債は6,936百万円となり、前連結会計年度末に比べ912百万円の減少となりました。これは主に未払法人税の減少345百万円、短期借入金の減少202百万円、長期借入金の減少216百万円等によるものです。

純資産は22,477百万円となり、前連結会計年度末に比べ358百万円減少しました。これは主にその他利益剰余金の減少217百万円、その他有価証券評価差額金の減少157百万円等によるものです。

#### (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,429,335	29,429,335	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	29,429,335	29,429,335	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (数)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	29,429,335	-	3,351,682	-	2,098,314

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,402,700	294,027	-
単元未満株式	普通株式 7,235	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,429,335	-	-
総株主の議決権	-	294,027	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数30個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
乾汽船株式会社	東京都中央区日本橋 本町一丁目7番4号	19,400	-	19,400	0.06
計	-	19,400	-	19,400	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	4,957,429	3,474,449
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	3,546,020	3,145,858
売上総利益	1,411,409	328,591
一般管理費	224,556	248,932
営業利益	1,186,853	79,658
営業外収益		
受取利息	8,739	6,156
受取配当金	26,890	30,388
有価証券運用益	-	10,554
船舶燃料受渡差額金	3,068	42,750
その他	30	201
営業外収益合計	38,730	90,050
営業外費用		
支払利息	27,247	26,657
為替差損	111,466	9,410
その他	20,391	4,865
営業外費用合計	159,105	40,932
経常利益	1,066,478	128,776
特別利益		
用船契約解約金	92,587	-
特別利益合計	92,587	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,652	-
特別損失合計	6,652	-
税金等調整前四半期純利益	1,152,414	128,776
法人税、住民税及び事業税	725,147	307,836
法人税等調整額	269,286	256,133
法人税等合計	455,860	51,702
少数株主損益調整前四半期純利益	696,553	77,073
四半期純利益	696,553	77,073

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	696,553	77,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248,990	157,414
繰延ヘッジ損益	2,749	1,063
その他の包括利益合計	251,739	156,350
四半期包括利益	444,814	79,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444,814	79,276



## ( 2 ) 【四半期連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,276,160	5,561,890
海運業未収金	724,074	432,356
有価証券	2,567,287	2,387,412
貯蔵品	680,821	903,994
繰延及び前払費用	233,379	198,070
その他	482,924	531,604
流動資産合計	10,964,647	10,015,328
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	13,018,949	12,485,335
その他（純額）	1,477,339	1,774,758
有形固定資産合計	14,496,289	14,260,094
無形固定資産	4,171	3,838
投資その他の資産		
投資有価証券	4,821,004	4,639,315
その他	426,638	522,885
貸倒引当金	27,524	27,524
投資その他の資産合計	5,220,118	5,134,676
固定資産合計	19,720,578	19,398,609
資産合計	30,685,226	29,413,937
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	963,136	992,197
短期借入金	999,623	797,572
未払法人税等	654,303	308,337
賞与引当金	23,760	6,933
その他	451,509	365,778
流動負債合計	3,092,333	2,470,818
固定負債		
長期借入金	4,369,960	4,153,919
繰延税金負債	47,150	-
退職給付引当金	31,849	35,730
特別修繕引当金	262,166	231,066
その他	45,249	44,585
固定負債合計	4,756,376	4,465,302
負債合計	7,848,710	6,936,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,351,682	3,351,682
資本剰余金	2,098,314	2,098,314
利益剰余金	16,927,287	16,710,262
自己株式	6,301	6,301
株主資本合計	22,370,983	22,153,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429,046	586,460
繰延ヘッジ損益	3,745	2,682
為替換算調整勘定	859,186	859,186
その他の包括利益累計額合計	426,394	270,044
新株予約権	39,137	53,813
純資産合計	22,836,516	22,477,816
負債純資産合計	30,685,226	29,413,937

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	506,510千円	538,413千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	294,100	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	294,099	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、海運業の比率が極めて高く、その他に関しては重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、売上高に関しましては、第2「事業の状況」3「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(1)業績の状況に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円68銭	2円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	696,553	77,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	696,553	77,073
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,410	29,409
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

乾汽船株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小市裕之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北澄和也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林一樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。それらの手続は、当監査法人の判断により、年度の財務諸表の監査において得た重要な虚偽表示のリスクの評価を考慮して選択及び適用されており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、乾汽船株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。